



平成 29 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ッ ク ラ ン ド  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 望 月 圭 一 郎  
(コード番号：9612 東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 鈴 木 健 太 郎  
(TEL 03-3377-9331 (代表))

### 当社新設子会社による事業譲受に関するお知らせ

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会において、静清装備株式会社との間で事業譲受に関する契約を締結し、当社が新たに設立した子会社 静清装備株式会社にて、事業の全部を譲り受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 事業譲受の理由

静清装備株式会社は、昭和61年7月に設立され、静岡県を基盤として木工を中心とした内装仕上げ工事、建具工事の設計施工及び請負を主たる事業とし、多数の飲食店及び一般住宅等の内装、什器設備の施工実績を積み上げてきた会社でございます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等を主力事業としてまいりましたが、現在では長年にわたって培った技術力やノウハウを活かし、従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また、商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物に関する領域へも業容を拡大しております。

そのため、当社子会社 静清装備株式会社での事業譲受を通じ、当社グループにおいて木工を中心とした建具工事や家具・什器の製造という分野ならびに静岡地区における営業を強化することができると判断いたしました。

また、静清装備株式会社が長きにわたって築いてきたネットワークや独自の地位を生かしつつ、当社の信用力・資金力、当社の各取引先とのチャンネルを活用することにより、当社子会社 静清装備株式会社への事業譲受後の事業自体も新たな発展を遂げられるものと見込んでおります。

## 2. 譲受事業の概要

### (1) 事業の内容

内装仕上げ工事、建具工事の設計施工及び請負事業

### (2) 直近事業年度の経営成績及び財政状態

#### ① 譲受対象の経営成績

	平成28年6月期
売上高	88百万円
経常利益	7百万円

#### ② 譲受対象の資産、負債の項目及び金額（平成28年6月30日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	31百万円	流動負債	17百万円
固定資産	5百万円	---	---
有形固定資産	0百万円	---	---
無形固定資産	0百万円	---	---
投資その他の資産	4百万円	---	---
資産合計	37百万円	負債合計	17百万円

### (3) 譲受価格及び決済方法

- ① 譲受価額                      20百万円
- ② 決済方法                      現金決済

3. 事業譲渡会社の概要

(1) 商号	静清装備株式会社	
(2) 所在地	静岡県静岡市駿河区南安倍三丁目25番25号	
(3) 代表者	代表取締役 水野 隆之	
(4) 事業内容	内装仕上げ工事の設計施工及び請負 建具工事の設計施工及び請負 医療用キャビネットの製造・販売 店舗陳列用什器の販売 建築工事業	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	昭和61年7月1日	
(7) 純資産	▲76百万円（平成28年6月30日現在）	
(8) 総資産	61百万円（平成28年6月30日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	水野 隆之 73.5%、他	
(10) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 事業譲受会社の概要（新設子会社）

(1) 商号	静清装備株式会社	
(2) 所在地	静岡県静岡市駿河区石田三丁目2番5号	
(3) 代表者	代表取締役 若山 朋晴 (株式会社ラックランド従業員 (名古屋営業所長 兼 静岡営業所長))	
(4) 事業内容	内装仕上げ工事の設計施工及び請負 建具工事の設計施工及び請負 家具・什器の製造及び販売 建築工事の請負	
(5) 資本金	30百万円	
(6) 設立年月日	平成29年5月24日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ラックランド (100.0%)	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は、当該会社の株式100%を所有しております。
	人的関係	代表取締役 若山 朋晴は、当社従業員であります。その他、当社取締役2名が当該会社の取締役、当社従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	当該会社に対し、事業譲受日と同日付で事業譲受代金の支払いを実行する予定であります。 また、事業譲受日以降において、営業取引を行う予定であります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社子会社であります。

5. 日程

取締役会決議日	平成29年5月31日
契約締結日	平成29年5月31日
事業譲受期日	平成29年6月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件による平成29年12月期の連結業績に与える影響は、現時点において軽微であると見込んでおりますが、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上